

I 経営安定対策

1 肉用牛及び肉豚についての交付金の交付等業務

(1) 肉用牛

令和5年度の牛枝肉価格は、物価の上昇による消費者の生活防衛意識の高まり等の影響もあり、小売り向けの引き合いが弱まっていることなどから、主に和牛において前年を下回って推移した。

令和5年度における肉用牛肥育経営安定交付金は、令和4年2月のロシアによるウクライナ侵攻や日本と米国の金利差に伴う円安・ドル高により輸入原材料や飼料の価格が高騰又は高止まりしたことや、牛枝肉価格の低迷などにより、肉専用種においては毎月発動した。一方、交雑種及び乳用種においては、同年度の交付対象牛の導入時のもと畜価格の低下などにより、発動のない月もあった。

また、令和6年能登半島地震により被災した登録生産者の経営安定を図るため、負担金の納付猶予等を実施した。

表 10 肉用牛肥育経営安定交付金の交付金単価

(単位：円／頭)

	肉専用種	交雑種	乳用種
令和5年4月	50,758.2 (北海道) 他、18 県	—	45,047.7
令和5年5月	122,208.3 (北海道) 他、38 都府県	13,933.8	45,099.0
令和5年6月	117,325.8 (北海道) 他、39 都府県	45,225.0	32,263.2
令和5年7月	128,943.9 (北海道) 他、39 都府県	45,701.1	37,302.3
令和5年8月	182,513.7 (北海道) 他、42 都府県	56,643.3	32,547.6
令和5年9月	157,528.8 (北海道) 他、41 都府県	53,065.8	—
令和5年10月	182,517.3 (北海道) 他、41 都府県	51,198.3	—
令和5年11月	130,053.6 (北海道) 他、37 都府県	16,210.8	—
令和5年12月	100,012.5 (北海道) 他、34 都府県	—	6,732.9
令和6年1月	94,394.7 (北海道) 他、40 都府県	—	15,795.9
令和6年2月	130,887.0 (北海道) 他、39 都府県	—	18,615.6
令和6年3月	132,800.4 (北海道) 他、39 都府県	—	35,480.7

注：価格は消費税抜き

表 11 令和5年度肉用牛肥育経営安定交付金の交付状況

品種	交付頭数	交付金額
合計	727 千頭	41,502 百万円
肉専用種	411 千頭	30,892 百万円
交雑種	206 千頭	7,083 百万円
乳用種	110 千頭	3,527 百万円

注：令和5年4月から令和6年3月支払分まで

(2) 肉豚

豚肉の生産量は、近年増加傾向で推移し、令和5年度は、前年度をわずかに上回った。一方、豚枝肉価格は、高騰する輸入品の代替需要に加え、比較的高価な牛肉からの需要のシフト等により、堅調に推移し、令和5年度についても概ね前年水準を上回った。

表12 肉豚経営安定交付金の交付単価

(単位：円/頭)

交付金の算定対象期間	交付金単価
第1四半期 (令和5年4月～6月)	—
第1・2四半期 (令和5年4月～9月)	—
第1～3四半期 (令和5年4月～12月)	—
第1～4四半期 (令和5年4月～6年3月)	—

肉豚経営安定交付金制度の交付金（令和5年4月1日から令和6年3月31日に販売された肉豚に適用）は、第1～4四半期の通期の算定において、標準的販売価格が標準的生産費を上回ったため、交付されなかった。

また、豚熱の患畜又は疑似患畜が確認された登録生産者及び令和6年能登半島地震により被災した登録生産者の経営安定を図るため、負担金の納付猶予を実施した。

表13 肉豚経営安定交付金交付額及び交付対象事業者数

(単位：千円、戸)

	交付金交付額	交付対象事業者数
合計	—	—

注：交付金交付額には、積立金分を含む。

2 肉用子牛生産者補給交付金等の交付業務

(1) 指定肉用子牛の保証基準価格及び合理化目標価格の推移

令和5年度の指定肉用子牛の保証基準価格及び合理化目標価格は、表14のとおりである。黒毛和種、褐毛和種及びその他の肉専用種の保証基準価格及び合理化目標価格は、それぞれ4年度より引き上げられた。一方、乳用種及び肉専用種と乳用種の交雑の保証基準価格及び合理化目標価格は、4年度と同額となった。

表 14 指定肉用子牛の保証基準価格及び合理化目標価格

(単位：円／頭)

区分 年度	黒毛和種		褐毛和種		その他の肉専用種	
	保証基準 価格	合理化 目標価格	保証基準 価格	合理化 目標価格	保証基準 価格	合理化 目標価格
平成 26	329,000	275,000	300,000	253,000	215,000	145,000
27	332,000	277,000	303,000	255,000	217,000	147,000
28	337,000	280,000	307,000	257,000	220,000	149,000
29	339,000	282,000	309,000	259,000	221,000	150,000
30						
(～12.29)	341,000	284,000	311,000	261,000	222,000	151,000
(12.30～)	531,000	421,000	489,000	388,000	314,000	249,000
31(令和元)						
(～9.30)	531,000	421,000	489,000	388,000	314,000	249,000
(10.1～)	541,000	429,000	498,000	395,000	320,000	253,000
令和 2	541,000	429,000	498,000	395,000	320,000	253,000
3	541,000	429,000	498,000	395,000	320,000	253,000
4	541,000	429,000	498,000	395,000	320,000	253,000
5	556,000	439,000	507,000	400,000	325,000	256,000

区分 年度	乳用種		交雑種	
	保証基準 価格	合理化 目標価格	保証基準 価格	合理化 目標価格
平成 26	128,000	87,000	195,000	143,000
27	130,000	88,000	199,000	144,000
28	133,000	90,000	205,000	147,000
29	136,000	93,000	210,000	152,000
30				
(～12.29)	141,000	98,000	216,000	158,000
(12.30～)	161,000	108,000	269,000	212,000
31(令和元)				
(～9.30)	161,000	108,000	269,000	212,000
(10.1～)	164,000	110,000	274,000	216,000
令和 2	164,000	110,000	274,000	216,000
3	164,000	110,000	274,000	216,000
4	164,000	110,000	274,000	216,000
5	164,000	110,000	274,000	216,000

(注) 価格は消費税込みである。

(2) 肉用子牛価格の動向

堅調に推移していた肉用子牛価格は、令和4年度から飼料価格の高騰や枝肉価格の下落等の影響を受け、中でも黒毛和種の需要が低迷し、令和5年度第2四半期には52万円台となり、保証基準価格を下回った。黒毛和種の発動は、平成13年度第4四半期以来の21年ぶりであった。続く第3四半期は上昇に転じたものの、引き続き保証基準価格を下回り、2期連続での発動となった。第4四半期は多少需要が回復し、56万円台となった(表15)。

(3) 生産者補給交付金等の交付

ア 生産者補給交付金

令和5年度(交付対象期間:令和5年1月~令和5年12月)においては、黒毛和種で、第2~3四半期に平均売買価格が保証基準価格を下回り、当該期間に販売又は保留した214,392頭に対して7,278,351,000円の生産者補給金を交付した(表16)。黒毛和種における交付は、平成13年度第4四半期(平成14年1~3月)以来21年ぶりであった。

その他の肉専用種においては、令和4年度(交付対象期間:令和4年4月~令和5年3月)の平均売買価格が保証基準価格及び合理化目標価格を下回ったため、1,856頭に対して125,521,280円の生産者補給金(生産者積立金部分を含む)を交付した(表16)。

イ 生産者積立助成金

指定協会に対して、令和5年1月から令和5年12月までの間に個体登録された肉用子牛の頭数(全品種合計77万1086頭)分の生産者積立金の積立に要する経費の2分の1に当たる11億224万円の生産者積立助成金を交付した。

また、令和6年能登半島地震により被災した契約生産者の経営安定を図るため、負担金の納付期限の延長を実施した。

表 15 指定肉用子牛の平均売買価格

(単位：円／頭)

品種区分 年度	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉 専用種(日本 短角種等)	乳用種	交雑種・乳
令和4年度 保証基準価格	541,000	498,000	320,000	164,000	274,000
合理化目標価格	429,000	395,000	253,000	110,000	216,000
生産者積立金 (うち生産者負担金)	1,600 (400)	6,000 (1,500)	18,800 (4,700)	6,800 (1,700)	3,200 (800)
平均売買価格					
第1四半期	668,500	553,100	} 252,300	210,000	293,300
第2四半期	605,400	536,800		149,500	275,400
第3四半期	614,000	534,100		127,400	301,400
第4四半期	613,600	523,500		148,100	308,200
令和5年度 保証基準価格	556,000	507,000	325,000	164,000	274,000
合理化目標価格	439,000	400,000	256,000	110,000	216,000
生産者積立金 (うち生産者負担金)	1,600 (400)	6,000 (1,500)	18,800 (4,700)	6,800 (1,700)	3,200 (800)
平均売買価格					
第1四半期	586,800	534,000	} 232,100	170,200	304,200
第2四半期	521,600	553,000		196,900	299,600
第3四半期	522,500	574,500		182,900	326,600
第4四半期	562,200	585,300		173,600	347,700

注：「その他の肉専用種」（日本短角種等）については、令和2年度より算定期間が1年（4月～翌3月）となった。

表 16 令和 5 年度肉用子牛生産者補給金の交付状況

(単位：千円)

交付対象期間	品 種 区 分	生 産 者 補 給 金		
		補給交付金部分	生産者積立金部分	計
令和 4 年 第 4 四半期 (令和 5 年 1～3 月)	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	乳用種	459,669	0	459,669
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0
令和 5 年 第 1 四半期 (令和 5 年 4～6 月)	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0
令和 5 年 第 2 四半期 (令和 5 年 7～9 月)	黒毛和種	3,677,704	0	3,677,704
	褐毛和種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	3,677,704	0	3,677,704
令和 5 年 第 4 四半期 (令和 4 年 10～12 月)	黒毛和種	3,600,647	0	3,600,647
	褐毛和種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	3,600,647	0	3,600,647
合 計	黒毛和種①	7,278,351	0	7,278,351
	褐毛和種②	0	0	0
	乳用種③	459,669	0	459,669
	交雑種④	0	0	0
	計	7,738,020	0	7,738,020

令和 4 年 4 月 ～ 5 年 3 月	その他の 肉専用種 ⑤	124,352	1,169	125,521
-------------------------	-------------------	---------	-------	---------

総合計	全品種 (①～⑤)	7,862,372	1,169	7,863,541
-----	--------------	-----------	-------	-----------

注 1：令和 5 年度の交付対象期間は令和 5 年 1 月から令和 5 年 12 月までである

注 2：「その他の肉専用種」（日本短角種等）については、令和 2 年度より算定期間が 1 年（4 月～翌 3 月）となった。

3 畜産業振興事業に対する補助業務（補完対策）

（1）肉用牛・食肉等流通対策

肉用繁殖雌牛の増頭や肉用牛ヘルパー推進への取組、純粋種豚やその精液の導入に対する取組及び産地食肉センター等の施設の改善や国産牛肉の新需要の創出等の取組への支援に係る3事業、34億3900万円（予算繰越分7億7300万円を含む。）を実施した。

（2）資金・リース対策

畜産環境整備、環境規制の強化への対応に必要な施設等の導入支援、負債の償還に支障を来している経営や家畜伝染病発生による深刻な影響を受けた経営に対する資金の融通の取組への支援及び動産担保融資の導入に向けた環境整備を進めるための取組への支援に係る2事業、5億5300万円（予算繰越分4700万円を含む。）を実施した。

（3）国産畜産物の安心確保対策ほか

家畜個体識別システムの円滑な運用の確保等による国産畜産物の安心確保の取組、堆肥舎等の経年劣化に関する実態調査等、配合飼料製造事業者等への利子補給及び牛肉骨粉や牛せき柱の適正処分等の取組への支援に係る5事業、63億6100万円（予算繰越分9億500万円を含む。）を実施した。